平成30年3月22日 広 域 防 災 局

平成29年度 関西災害時物資供給協議会 総会の開催結果について

関西では今後30年以内の発生確率が70~80%とされる南海トラフ地震・津波など災害 リスクが高まっている。

東日本大震災や熊本地震で教訓となった災害時の物資供給体制の充実・強化を図るため、 行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織として、平成29年1月に設立した本 協議会の第2回総会を開催した。

【 総会開催概要 】

- **1** 開催日時 平成 30 年 3 月 9 日 (金) 14:00 ~ 16:00
- 2 場 所 兵庫県民会館 11 階パルテホール
- 3 出席者
 民間事業者(物流・流通・メーカー等)
 50 事業者・団体

 広域防災局及び構成府県市並びに国関係機関等
 20 団体

計 70 事業者·団体

4 内 容

- (1) 平成 29 年度関西災害時物資供給協議会 活動報告
 - ① 関西広域応援訓練(図上・実動)実施結果報告及び平成30年度訓練について
 - 平成 29 年度訓練結果

区分	日時	訓練内容等	訓練参加者
図上	9月22日	(場所) 兵庫県災害対策センター	民間 21 団体
訓練		(想定) 南海トラフ地震の発生	行政関係機関
		(内容) ロールプレイング方式による状	: 19 団体
		況付与訓練で、物資調達過程等全	計 40 団体
		体の流れを確認	
実動	11月 5日	(場所) 三木総合防災公園等	民間 14 団体
訓練		(想定) 図上訓練と同様	行政関係機関
		(内容) 被災した1次物資拠点の代替と	12 団体
		して 0 次物資拠点の開設し、トラ	計 26 団体
		ック等により物資を実際に輸送	

・平成30年度関西広域応援訓練(図上・実動)への参加・協力を呼びかけ

(2) 協議会会員企業の取組み事例発表

ア 山崎製パン株式会社

・ 阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨、H30年2月福井豪 雪等で災害用救援物資提供などの対応

イ 株式会社総合サービス (簡易トイレ等メーカー事業者)

・ 東日本大震災、熊本地震での災害時トイレの状況、携帯トイレ等の物資供給支援

(3)情報提供

① 「基幹的物資拠点 (O(ゼロ)次物資拠点)運用マニュアル」(広域防災局)

東日本大震災や熊本地震で1次物資拠点が被災し、使用不能となったことを踏まえ、被災府県以外に0次物資拠点を設定するための手順等をマニュアルとして取りまとめた。 (裏面へ続く)

ア 0次物資拠点機能

被災府県の要請に基づき、広域連合が被災地以外に「0次物資拠点」の開設を 調整し、被災府県の1次物資拠点の代替施設としての役割を担う。

- ・ 国のプッシュ型支援をはじめとする救援物資の受け入れ
- ・ 受入れた物資を仕分けして、被災府県へ搬出

イ 0次物資拠点の候補

- ・ 1次物資拠点から各構成団体と協議し、三木総合防災公園(兵庫県三木市) を候補地として選定。今後、各府県の他の1次物資拠点について、0次物資拠 点候補として使用できるか継続して検討
- ・ 民間物流事業者のノウハウを最大限活用するため、①物資搬入、仕分け、搬出などの業務の民間物流事業者への委託、②災害発生時に民間物流事業者の物流拠点・倉庫等を0次物資拠点として活用可能な場合は、0次物資拠点として使用、などを記載
- ② 「関西圏における大規模災害時の多様な輸送手段を活用した支援物資物流に関する調査報告」について(国土交通省 近畿運輸局)
 - ・ 国のプッシュ型支援の輸送における現状と課題分析を行い、主要なトラック輸送とあわせて、海運、鉄道、空運など多モードの輸送手段について、ケーススタディにより関東から関西への物資支援ルートを検討
 - ・ 災害発生初動期において、民間物流拠点としての利用の可否(被災状況、空き状況等)を近畿運輸局が取りまとめ、各府県、広域連合へ情報提供する流れを構築
- ③ 神戸市における災害時物資供給に関する取組みについて(神戸市危機管理室)
 - ・ 広域連合が取りまとめた緊急物資円滑供給システムを踏まえ、ラストワンマイル に対応するため、2次物資拠点から避難所までの円滑な物資供給に向けたマニュア ルを作成
 - ・ また、その中でグリーンアリーナ神戸の2次物資拠点としての具体的な活用方法 もマニュアルとして取りまとめた。
- ④ 大規模広域災害発生時の物資輸送に係る陸上輸送手段の確保について

(海上自衛隊 呉地方総監部)

・ 大規模災害時に海上自衛隊が備蓄する物資を提供する際に、港から避難所まで円 滑に届けるため、民間の物流事業者等に協力を依頼

(4) 意見交換での主な発言

- ・ 物流事業者には、それぞれ得意分野、不得意分野がある。協議会のような場で平 時から顔の見える連携体制を構築して、災害発生時には、それぞれの団体が補完し ながら対応していきたい。
- ・ 災害時対応では、被災地外から車両等を集めて支援活動にあたる。緊急通行証の 発行等ソフト部分のところも含めて、平時から協議会参加機関と連携体制を進めて いきたい。 (いずれも物流事業者)

【 関西災害時物資供給協議会の活動内容 】

平常時	○ 自治体が行う防災訓練への協力・参加		
	→ 29 関西広域応援(図上・実動)訓練への協議会会員団体等の参加		
	○ 災害時の物資供給に関する情報交換・共有		
	→ 29 協議会総会の開催		
	○ 災害時の物資供給に向けた体制づくりの推進		
	→ 29 基幹的物資拠点 (O(t`r)次物資拠点) 運用マニュアルの整備		
災害時	○ 被災者への物資供給活動への協力・参画		